

第3次産業活動指数

【加工統計】

【実施機関】

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室第3次産業指数班

(出所 経済産業省ホームページ)

【指数の目的】

第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的としている。

【指数の概要】

第3次産業活動指数は、個別業種のサービスの生産活動を表す指数系列を、基準年の産業連関表による付加価値額をウェイトにして加重平均により算出。第3次産業の各活動を統一的尺度でみることができ、サービス部門の活動動向をみることができる。

【指数の作成方法】

1 対象範囲

平成17年基準の第3次産業活動指数の対象範囲は、「日本標準産業分類」（平成19年11月改定）（以下「JSIC」という。）の以下の13大分類としている。

1)F 電気・ガス・熱供給・水道業、2)G 情報通信業、3)H 運輸業、郵便業、4)I 卸売業、小売業、5)J 金融業、保険業、6)K 不動産業、物品賃貸業、7)L 学術研究、専門・技術サービス業、8)M 宿泊業、飲食サービス業、9)N 生活関連サービス業、娯楽業、10)O 教育、学習支援業（ただし、第3次産業活動指数では、名称を「学習支援業」とし、教育は除いてある。後述のただし書きを参照。）、11)P 医療、福祉、12)Q 複合サービス事業、13)R サービス業（他に分類されないもの）（第3次産業活動指数では、名称を「その他サービス業（公務等を除く）」としている）

なお、景気判断を最優先とする経済指標であることから、公務の活動に準ずる扱いをするのが適当と思われる業種は除外している。「S 公務（他に分類されるものを除く）」も対象外である。第3次産業の活動のうち、市場取引されるサービスの生産活動、すなわち民間企業やこれに準拠した公的部門のサービスの生産活動を中心として月次データ系列が得られるものを第3次産業活動指数の対象範囲とする。

2 分類

JSICに準拠するが、中分類以下の分類については、平成12年基準指数との連続性等の観点から、JSICには存在しない特掲分類を設けたこと（例：旅客運送業）、JSICでは小分類とされる業種を引き続き中分類として扱ったこと（例：自動車賃貸業）、利用する統計の公表系列に合わせた分類になっているもの（広告業の内訳の分類等）もあることなどから、JSICとは完全には一致していない。

3 算式

算式は個別業種指数を基準年のウェイトで加重平均するラスパイレス算式である。

4 ウェイト

ウェイトは、基準年の「平成 17 年（2005 年）産業連関表（確報）」（総務省）の付加価値額を基準として算定し、全体を 10,000.0 とする 1 万分比で表示している。

5 季節調整

米国商務省センサス局が開発した X-12-ARIMA により季節調整を行っている。X-12-ARIMA では、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因についても調整が可能で、季節調整済指数は以下のように算出される。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

6 接続指数

接続指数は、長期の時系列が利用できるように過去の基準指数を便宜的に現在の平成 17 年基準指数に接続したものであり、過去の基準指数にリンク係数を乗じて接続している。なお、原指数、季節調整済指数のいずれを接続する場合においても、リンク係数の算出には季節調整済の指数値を用いている。

7 データの補正

当該月の指数計算締め切り日までに当該月の基礎データの確定値が入手できない指数系列の取扱いについては、1)速報値又は推計値により暫定的に指数計算を行って公表し、翌々月までの指数公表時まで確定値への置換が可能になったものについては、指数の再計算を行い、翌々月までの指数公表時に新たな指数値を公表する。2)翌々月の指数公表時まで確定値への置換ができないものについては、年に 1 回行う年間補正（通常、翌年 2 月分の指数公表時に行う）の際に、前年の 1 月～12 月までの 1 年間の数値を一括修正する。

【沿革】

統計開始年は、昭和 53 年（1978 年）。昭和 49 年に指数の開発・作成に着手し、昭和 51 年 8 月に昭和 45 年基準指数が試算指数として公表された。昭和 53 年 10 月には使用統計や推計方法等について所用の改善を加え、昭和 50 年基準の第 3 次産業活動指数が本格的に作成・公表されている。その後は統計審議会の答申に従い、5 年ごとに基準年の変更が行われている。平成 2 年基準までは四半期ごとの公表だったが、平成 11 年 3 月分から月次公表となっている。

【利活用事例】

第 3 次産業活動指数は、「全産業活動指数、全産業供給指数」の作成に使われているほか、「月例経済報告」「産業活動分析」等で利用されている。

（平成 25 年 11 月更新）